

やすい公園にはどうか。

A 現在、2公園に設置している。公園や遊具などの在り方を検討しており、地域の要望を踏まえ検討したい。



あそぼってにある健康器具



憩パーク風南にある健康器具

投票率アップ

Q 投票所へ出向くことが困難な方への支援をどう考えるか。

A 郵便による投票やデマンド交通の利用などの周知に努める。

Q 投票所に支援カード等を置き、合理的配慮を図ってはどうか。

A まずは困っている人に声掛けをし、留意したい。



白鳥 賢 議員の質問

市民のデジタル格差・情報格差

Q デジタル情報での発信が増えているが、市民の受信状況の実態はどうか。

A 広報さんじょうは約3万6000世帯に配布。三条市LINE公式アカウント登録者数約1万7000人、Xのフォロワー数約1万4000人、ホームページの閲覧回数は年間約200万回。令和5年度世論調査等では、スマートフォンやタブレットを利用している人の割合は全体で80.5%、70歳以上は48.5%で、当市でも同様と考えている。また市内の高齢者5000人を対象に実施した実態調査では、市の事業やイベント情報の入手手段について、広報さんじょうが76.7%、ホームページが6.3%、LINEが7.8%、Xが0.4%。また、パソコンやスマートフォンなどの情報機器を日常的に使う、時々使う方の割合が54%、使わない、持っていないが43.4%。

Q デジタル格差解消のため、タブレット機器などの配布は考えるか。

A 多額の費用がかかることから、どういった方法がいいかコストも含めて研究する。

うか。

A 集音器の一種であるため、助成は考えていない。



岡本 康佑 議員の質問

三条市公共施設等総合管理計画および公共施設再配置計画について

Q 現状と合っていないと考えるが、10年の区切りで改訂するべきではないか。

A 老朽化しているものが本当に多い。非常に難しい問題ではあるが、逃げることなくしっかりと市の考えというものを立てて、前に進めていかなければならない課題の一つ。



風南公民館



市民プール



白鳥 賢 議員の質問

市民のデジタル格差・情報格差

Q デジタル情報での発信が増えているが、市民の受信状況の実態はどうか。

A 広報さんじょうは約3万6000世帯に配布。三条市LINE公式アカウント登録者数約1万7000人、Xのフォロワー数約1万4000人、ホームページの閲覧回数は年間約200万回。令和5年度世論調査等では、スマートフォンやタブレットを利用している人の割合は全体で80.5%、70歳以上は48.5%で、当市でも同様と考えている。また市内の高齢者5000人を対象に実施した実態調査では、市の事業やイベント情報の入手手段について、広報さんじょうが76.7%、ホームページが6.3%、LINEが7.8%、Xが0.4%。また、パソコンやスマートフォンなどの情報機器を日常的に使う、時々使う方の割合が54%、使わない、持っていないが43.4%。

Q デジタル格差解消のため、タブレット機器などの配布は考えるか。

A 多額の費用がかかることから、どういった方法がいいかコストも含めて研究する。

防犯カメラ設置事業について

Q 防犯カメラ設置事業を行ってから、不審者事案は減少傾向なのか。

A 設置前の令和3年度17件が、設置後の令和4年度7件、令和5年度4件となり、減少傾向である。

Q 令和6年度で設置事業は終了するが、令和7年度以降の見通しはどうか。

A 犯罪抑止に一定の効果があると認識しているものの、維持管理や更新に財政負担を伴うことから、次年度以降は検討したい。

母子登校(親子登校)について

Q 親子登校に際して、保護者に求める基準等はあるのか。

A 一律の基準ではなく、個別対応している。

Q 市の施策を教育委員会だけでなく学校にも分かってもらい、市の施策へつなげてもらう仕組みづくりをするべきでは。

A 学校から教育委員会へ個別の案件がきて関係機関や団体と共有していくこと自体は子ども・若者総合サポートシステムである。学校と教育委

めて研究する。

政策実行のための組織の在り方

Q 現在市長の望む市役所組織の運用がなされているか。

A 試行錯誤中だが、職員がある程度裁量を持って考えて動き、市民の方を向いて仕事ができるような組織づくりを目指す。



燕 幸男 議員の質問

高齢化社会への取組について

Q 一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加に伴う問題や課題、社会的影響をどのように考えるか。

A さまざまな支援が必要になる。例えば、身寄りがないことで、緊急入院や施設入所などの手続きが難しかったり、地域住民同士の関係性の希薄化も影響し、孤独死につながることもある。さらに、認知症の方は生活の維持が難しくなる。

Q 身寄りのない人への支援に関するガイドラインを策定してはどうか。

A 今年度、策定検討会を設置する。生涯にわたり安心して生活できるよ

員会で対応する。



坂井 良永 議員の質問

食料・農業・農村基本法が改正

Q 農政の憲法ともいわれる食料・農業・農村基本法が改正された。これまでの基本法は食料自給率の向上を第1の目標としてきたが、6月施行の改正法は自給率を数ある指標の一つに格下げした。さらに、安定的な輸入を確保し、輸入相手国への投資と支援を促進することまで決めている。改正法をどう考えるか。

A 食料自給率の向上については、国の政策領域である。

介護保険の訪問介護報酬が引き下げ

Q 今年度から介護報酬は全体で1.5%上がるが、訪問介護報酬は2%を超える引き下げだ。訪問介護事業所の経営が一層厳しくなるが、どう考えるか。

A 収支状況は、実態調査を行っておらず、把握していない。必要な人材の確保、安定的運営に向けた報酬の引き上げなど、市長会を通じて要望して

う取り組んでいく。

5歳児健診について

Q 発達障がいを早く発見し、安心して就学するための5歳児健診の重要性と実施についての見解は。

A 発達障がい認知され始める時期であり、国からも支援事業として示された。当市では年中児発達参観を実施しており、他市町村の取り組み状況を参考に検討したい。

難聴者へのコミュニケーションサポートについて

Q 市で軟骨伝導イヤホンが導入されたが、その経緯は。

A 昨年、3台の寄附を頂き、市民窓口課、米・下田サービスセンターに設置した。



耳の聞こえにくい人に対する窓口サービスの向上のために設置された軟骨伝導イヤホン

Q 認知症予防の目的として、個人で購入した人へ費用を助成してはどうか。

いきたい。

自転車用ヘルメット購入に補助を

Q 昨年から自転車乗用中のヘルメット着用が努力義務化された。自転車乗用中のヘルメット着用率は、全国平均が13.5%のところ、新潟県が2.4%と全国最下位だ。購入に対し支援すべきではないか。

A 非着用時の致死率は、着用時と比べて2倍も高くなる。県も今年度から市町村向けに購入補助事業を実施する。市としても購入補助について検討したい。



自転車用ヘルメットに補助を



内山 信一 議員の質問

柏崎刈羽原発の再稼働について

Q 市民向け講習会を実施してはどうか。

A 市民の意思を確認するため、住民投票を実施してはどうか。また、小中学校生にも投票する機会をつくってはどうか。